地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122025	千葉県	銚子市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	市長車、議長車の運転については、秘密保持の必要性及び不規則で緊急の用件もあることから、委託に適さない。 庁用バスについては、使用頻度が高い関係課と費用対効果を考慮し、委託について協議、検討していく。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校等の統廃合を進めながら、今後、委託による費用対効果を考慮しながら、指揮命令系統の問題も含め、委託について協議・検討していく。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を要するため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を必要とするため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	40.1%	38.2%
プール	0	0			0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	0	0			0		51.3%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者が行える業務が施設の維持管理に係る業務等に限られており、コスト面での優位性を見込めない。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいことなどから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めない。	1	施設規模が小さいことなどから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めないため、当面の間直営とした。なお、再任用・任期付・臨時職員等を配置し、人件費節減に努めている。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.3%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民センター（公民館）の施設規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めない。	1	市民センター（公民館）の施設規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めず、導入のメリットが無いため、職員を配置している。	19.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。	1	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	1	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：次期システムの更新がH33～34の予定のため、それに合わせて検討を行う。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
100.0%	91.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために直営としているが、現業職員のあり方について協議している。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館のみでなく、複合施設となっており、全体の方針、計画策定を行っているため	3	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。	62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	スポーツ施設の再整備:計画を進めているため。 また、本市により新設した施設の為。	4	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。また、新規に設立した施設では、利用・収支状況を確認、検討を行う為、現状は直営で管理を行っている。	57.8%	38.2%
プール	1	0	0.0%	施設地域としての整備計画を進めているため	1	施設の老朽化対策としての整備が必要であるため、建替等の機会に指定管理者制度導入の検討を行う予定である。そのため、現状では自治体職員を常駐させ、直営で管理を行っている。	63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		70.0%	36.4%
公営住宅	25	0	0.0%	コスト面などを考慮して検討していく	0		30.8%	3.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入効果は低いと考えており、民間委託を導入することで効率化を図っている。また仮本庁舎駐車場は庁舎移転に伴い本庁舎機能が移転した後の管理方法等が未定である。	0		67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、建替えを含めた建物の整備計画と併せて委託化・指定管理者制度の導入等を検討していきたいと考えている。霊園は、現状では指定管理制度の導入は考えていない。	2	斎場は、今後、委託化、将来的には建替等と併せて指定管理者制度等、民間活力の導入も検討する。 また、霊園は、現状では指定管理制度の導入は考えていない。	16.7%	43.8%
図書館	6	1	16.7%	施設が老朽化して維持経費がかかり、図書館業務に削減効果が得られないのが現状である。	5	本市では、司書が市全体の蔵書構成の品質を保ち、経験を要する資料相談（レファレンス）業務や読み聞かせ等の児童サービスを務めることから、中央を直営とし、他についても1名以上を配置している。	21.7%	14.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	地域の特色を活かし利用者のニーズに応じた業務を行うため、直営が望ましい。	5	長期的な視点に立った運営、希少な作品の管理面などから自治体職員の常駐配置が望ましい	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	公民館(16館)及び市民会館(1館)については、指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。	17	直営で運営する方針であるため、自治体職員を常駐で配置することとしている。	26.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家の設置目的は、少年の健全育成である。主な利用団体は、学校等の児童・生徒が中心であるため、市が直接運営するのが望ましいと考えている。	1	少年自然の家の設置目的は、少年の健全育成である。主な利用団体は、学校等の児童・生徒が中心であるため、市が直接運営するのが望ましいと考えている。	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	身体障害者福祉センターは、土地の処理が完了次第、民営化を検討する予定。地域生活支援センターは直営とし、相談業務については、専門性の高い相談に対応する民間法人へ委託している。	13	高齢者施設については、直営とすることで利用者と信頼関係を築くことができると考えている。障害者施設については、現在利用者へ福祉サービスを提供しているため常駐しているが、今後は民営化を検討する予定である。	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	53	46	86.8%	放課後保育クラブ(46館)は全て指定管理者制度を導入済みであるが、こども館(7館)の運営については、直営で行う方針である。	7	こども館については、社会資源等地域連携の体制を確保するため、自治体職員を常駐で配置することとしている。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

H32年4月以降に実施予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

現時点では、自庁設置のメリットが高く、クラウド利用に向けては全体のデザインを見据えた対象システムの選定が必要。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食（調理）			84.9%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等について検討中。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		66.0%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		66.4%	38.2%
プール	0	0			0		74.9%	63.9%
海水浴場	0	0			0		21.4%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	3	2	66.7%	現在導入について検討中であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	54.0%	36.4%
公営住宅	37	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		55.9%	3.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるが、駐車場単体では公の施設だが、車両の出入り口や車路等が共用となっている併設施設は市を含め複数の共有物となっているという課題を抱えているため。	0		79.9%	58.7%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討していく予定であるが、現在整備計画等見直しをしているため。	4	施設の整備が整い次第、指定管理者制度導入について検討していく予定である。	20.9%	43.8%
図書館	4	3	75.0%	長期的・継続的な方針をもって、自ら図書館サービスを提供しながら指定管理者と連携協力して市図書館が目指す姿の実現を図るため1館は直営とする。	1	西図書館1館に市の職員を集中させることで、職員の経験の共有や専門性の継承が集中的に行え、より高い効果が期待できる。よって1館直営3館指定管理者制度の導入とした。	11.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	2	学芸員による長期の継続的な資料収集・調査研究が必要なため。	47.0%	11.5%
公民館、市民会館	28	1	3.6%	今後、導入について検討予定であるため。	27	職員と地域住民との間には深い信頼関係が構築されており、行政が地域密着サービスを提供する必要があるため。	30.7%	19.6%
文化会館	4	2	50.0%	今後、導入について検討予定であるため。	2	市の文化施策と連動し、採算性のみを追求せずに継続的な事業を実施する必要があるため。	60.9%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	48.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	一部施設については所管課に併設されており、市職員を兼務で配置しており、導入する必要性が低いためその他の施設については、現在指定管理者制度の導入について検討中であるため。	11	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	76.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	74	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	74	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	33.1%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成32年10月予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

平成30年度策定予定の情報化実行計画の後継計画にて検討を予定している。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
98.2%	90.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122050	千葉県	館山市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食（調理）			70.8%	68.3%
学校給食（運搬）			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計	○	統計法による調査等は直営で実施するが、その他は随時委託を検討する。	95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	2	2施設とも公民館及び学校敷地内に併設されている。現状、管理は非常勤職員により実施されており、所要経費も低い。	40.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	2	28.6%	指定管理制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	4		38.4%	38.2%
プール	2	0	0.0%	平成31年4月導入を目指し、仕様等検討中。	2	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。	52.2%	63.9%
海水浴場	8	0	0.0%	海水浴場は期間限定で開設されるものである。開設期間の短縮や、監視員業務の民間委託等、可能な限り事務効率化及び経費抑制に努めている。	0		11.1%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.8%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		57.1%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	平成31年10月導入を目指す。施設の枠組み等は今年度中に検討。	1	指定管理者制度導入に伴い、常駐不要となる見通し。	26.5%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	0		3.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		21.4%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	一部業務の民間委託をベースに、アウトソーシングを検討中。	1	地域資料の収集・保管や利用者へのレファレンスには正職員（司書）の配置が必要である。定型的な業務は委託を検討中。	10.4%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	2施設について、平成31年10月の導入を目指す。施設の枠組みは今年度中に検討。	2	地域の歴史・文化の調査研究を行うため、正職員（学芸員）の配置が必要である。受付・案内業務については民間委託を実施した。	10.2%	11.5%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	ほとんどの施設の老朽化が進んでおり、指定管理導入以前に施設の将来方針について検討すべき段階であるため。	11	現状、非常勤職員による最低限（週3日/夜間なし）の管理経費であり、指定管理導入のメリットが少ない。	14.1%	19.6%
文化会館	0	0			0		62.5%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	老人福祉センター2施設について、平成31年4月導入を目指し、仕様等検討中。	3	保健センターは市健康課の事務所が配置されている。 老人福祉センターは、指定管理者制度導入に伴い、常駐不要となる見通し。	47.1%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営はすべて民間委託し、施設もほとんどが学校施設を活用しているため、指定管理を導入する必要がない。	0		4.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
25.0%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
100.0%	96.9%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
15.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
34.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122068	千葉県	木更津市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			81.6%	68.3%
学校給食（運搬）			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現業職員については、退職者不補充を基本としており、現在は臨時職員等を活用している。今後の欠員対応時には委託も含め検討していく予定。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		78.9%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	公園として管理を導入するような施設が無いため、公園内にある施設については担当部局が管理している。	0		68.9%	36.4%
公営住宅	9	0	0.0%	施設の管理だけでなく、入居者の収入や身体状況の把握、生活相談等による福祉部局との調整等が必要となることがあることなどから、直営が適当と考えるため。	0		39.5%	3.2%
駐車場	3	0	0.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討します。	0		51.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		26.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	平成30年2月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引き続き検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	1	施設の設置目的などから、直営による運営を継続することとした。また、地方公共団体としての司書職員の育成には直営が望ましいと考える。	32.4%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	平成30年2月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引き続き検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	1	事業の継続性、学校と地域の連携、地方公共団体としての文化財関係行政職員の育成には直営が望ましいと考えるため。	24.4%	11.5%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	平成30年2月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引き続き検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	16	施設の設置目的などから、直営による運営を継続することとした。	29.9%	19.6%
文化会館	0	0			0		83.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	平成30年2月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引き続き検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	1	施設の設置目的などから、直営による運営を継続することとした。	30.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		31.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.7%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	ー

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成32年度から臨時職員等の賃金支払事務、旅費事務について集約化する方向で検討中。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	平成33年度
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			88.0%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	4	57.1%	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	3	地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと判断する。	62.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	7	70.0%	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	1	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	57.8%	38.2%
プール	5	2	40.0%	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	3	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	迅速できめ細やかな行政サービスを提供するため	1	迅速できめ細やかな行政サービスを提供するため	70.0%	36.4%
公営住宅	23	0	0.0%	緊急修繕等の委託を行っているため、指定管理者についての検討はしていない。	0		30.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果が不透明であり、今後も研究していく必要があるため、また、隣接する松戸駅及び矢切駅前広場設置等による利用状況の変化を観察する必要があるため。	0		67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	霊園の所在市と協定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	0		16.7%	43.8%
図書館	20	0	0.0%	公共施設の再編等、市全体の計画の中で検討されるべき事柄であるため。	20	図書館本来の役割を考える中で、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	21.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	現行の指定管理者制度の限られた契約期間では、郷土の歴史博物館としての蓄積の継続性、学校と地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があると考えるため。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性からみて直営で運営している。	1	老朽化施設への対応等に課題があるため、指定管理者制度の予定はなく、今後も当施設で管理運営をしていく。	26.6%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	・地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。 ・管理業務の委託化や臨時・非常勤職員の採用により対応しているため。	7	・地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。 ・施設内に浴室を設けており、利用者が使用する際の緊急時等を考慮すると職員の常駐はやむを得ない	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理制度へ移行予定であるが、時期や内容について検討中。	1	移動児童館を含め多様化した子育て支援サービスや、経験豊かな職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能であるため、指定管理制度へ移行を検討中。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置のメリットが少ないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			88.0%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	介護保険制度が始まってすでに18年が経過し、民間の訪問介護事業者が充実していることから、事業規模を徐々に縮小する。	91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0		62.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	8	66.7%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0		57.8%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営しており、指定管理者制度の導入については今のところ未定であるため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		16.7%	43.8%
図書館	4	3	75.0%	中心となる図書館は指定管理は導入せず直営で運営すべき施設であるため。	1	中心となる直営図書館に自治体の専門職員を常時配置し、資料の収集・保存・選書・廃棄の判断など全市的な一体性及び継続性が必要な専門的業務を担当・対応することで、図書館運営の継続性と発展性を担保している。	21.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	市内11公民館のうち、生涯学習センター的な機能を主とする1公民館に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と密接な関係を築いており、指定管理者制度にはなじまないため。	10	市内11公民館のうち、生涯学習センター的な機能を主とする1公民館に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と密接な関係を築いていることから、自治体職員を常駐で配置している。	26.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	高年齢者雇用の観点から、施設管理を野田市シルバー人材センターに委託しているため。	0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	40	0	0.0%	児童クラブについては、委託を進め、学童館については、指定管理者制度の導入が効果有りと判断される場合は、積極的に導入を図ることとしており、条件が整い次第、速やかに導入を図る。	6	市では、指定管理者制度の導入が効果有りと判断される場合は、積極的に導入を図ることとしており、条件が整い次第、速やかに導入を図る。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模から委託する効果が見込まれず、集約化する必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122106	千葉県	茂原市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換	○	現体制を継続していく	93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食（調理）			73.3%	68.3%
学校給食（運搬）			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現体制を継続していく	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	一部委託により経費の削減を図り、また、スポーツの推進事業を展開する施設であるため。	1	体育館の利用について、スポーツの推進事業を展開する際職員の配置が必要であるため。	58.3%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	1	複数の施設があり、敷地が広大であるため、迅速で円滑に管理するのが困難となるため。	58.5%	38.2%
プール	0	0			0		69.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	33.3%
大規模公園	0	0			0		49.0%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	0		8.8%	3.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	43.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料の収集、収蔵、展示等、専門性が高い業務であり、また、作者やその遺族との信頼関係を築くことも運営上重要であるため。	1	専門性の高い業務であるため、高度な知識を持った職員の配置が必要であるため。	28.8%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域と密接な関係を築いており、指定管理者制度に適さないと考えられるため。	3	様々な学習機会を提供すると供に、各団体とのパイプ役を果たすため。	27.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に専門性の高い図書館、ホール等があり困難な状況であるため検討中。	1	施設を円滑に管理・運営するため、自治体職員を配置することが望ましい。	56.6%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	33.3%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	各課と連携し、施設を利用して様々な事業展開をしているため。	1	事業展開する際に、職員の配置が必要であるため。	53.5%	54.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	他の施設の敷地や建物の一部を利用して運営しているため。	0		22.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課における庶務業務の負担は少ないことから、集約による事務の負担軽減が期待できないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド		
		単独クラウド	平成26年度	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	4	44.4%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設であることから、学校跡地の活用が決まるまでは、指定管理制度に適さないと判断するため。	5	学校跡地等の活用方法の方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	57.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	30	23	76.7%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設であることから、学校跡地の活用が決まるまでは、指定管理制度に適さない施設等があるため。	0		54.1%	38.2%
プール	3	3	100.0%		0		62.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.9%	100.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	複合施設であるため、他の施設と一体的に指定管理に移行できるよう協議している。	0		61.3%	44.4%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	施設の性質上、観光協会や地元へ業務委託した方が、施設を効果的に運用・活用することが出来るため。	0		83.3%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	本市において現状では直営で運営する施設として方向性を出した施設である。	0		9.4%	3.2%
駐車場	4	3	75.0%	管理委託と比較し指定管理から管理委託へ戻したため、管理委託を継続する。	0		41.3%	58.7%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		35.1%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館への指定管理者制度の導入は、長期的視野に立った運営や職員の研修機会の確保の難しさなど、図書館にはなじまない。	2	指定期間の設定や業務範囲と役割分担、事業の継続性などの問題があるため、当面は指定管理者制度の導入予定はない。	16.0%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	複合施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者制度を導入できるよう協議している。	2	施設単体では規模が小さいので、施設単体では、直営のほうが効率的な管理運営ができるため。	27.4%	11.5%
公民館、市民会館	138	41	29.7%	施設によって、得々な設置目的があるため、一律に指定管理者を導入することは難しいことや、規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めず、導入のメリットが乏しい施設等があるため。	16	設置目的等により直営のほうが設置目的を効率的、効果的に達成できる施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	30.3%	19.6%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度への移行時期や、仕様について検討している段階のため。	1	方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	65.3%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.6%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	33.3%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	管理委託と比較し指定管理を取りやめた施設や、民間商業施設を間借りし、規模が小さく指定管理による管理をすることに利点が見込まれない施設、市の方針として直営で運営すべきと判断した施設等がある。	2	専門職による療育支援を実施しており、また、保育園への訪問支援、他機関連携による相談支援等を継続実施するため職員を配置している施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	55.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	比較検討した結果、施設の性質等が指定管理より業務委託の形態になじむと判断した施設や、より専門的で高度な運営体制を構築するための方策として、指定管理もしくは管理委託による民間活力の導入について比較検討を行っている施設がある。	34	従事する職員は、できる限り児童福祉事業の理論と実技の訓練を受けた者を配置するため。	23.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与・旅費等については、休暇、時間外勤務、出張をシステム入力することにより、集計業務の効率化を図っている。
しかしながら、入力内容等の確認作業については、引き続き各部局の担当者及び人事主管課担当者が行っているため、業務の集約化を実施できていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.7%	48.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
18.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122122	千葉県	佐倉市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			88.0%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	当該公の施設は「印旛沼周辺地域活性化計画」に位置づけられており、周辺地域との横断的な連携や事業の検証等を含め、市が主体的に推進する必要があるため。	2	周辺地域との横断的な連携 や事業の検証等を市が主体的に行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	使用料を徴収する施設が1箇所しかないため、市場原理がなりたちにくい施設である。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	本市の公営住宅の建替では指定管理導入のコスト削減効果が見込めない、また、入居決定などは市が行う必要があり、指定管理者制度にはなじまないため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	43.8%
図書館	4	0	0.0%	使用料を徴収する施設ではないため、市場原理がなりたちにくい施設である。また、サービスの継続性、質の低下が懸念される。	4	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	21.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	美術館は、継続性が必要な学芸業務の ほか、地域に密着した活動や教育的な活動があり、現状では指定管理者になじまないため。	1	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	無料の施設であり、市場原理が働きにくいため。ただ、平成30年7月から有料とする予定であり、以後、使用料徴収の実施を行い、導入の是非について検討する。	8	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	26.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	佐倉市民音楽ホールは、直営で運営することにより、地域の特性に応じた効果的かつ効率的な施設を展開しているため。	1	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	35	35	100.0%		0		35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、システム導入により効率化を図った方が効果が大きいため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122131	千葉県	東金市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		40.1%	38.2%
プール	0	0			0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	0	0			0		51.3%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者に対するきめ細やかなサービスを維持するために必要と考えている。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.3%	11.5%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	公民館主事が地区の自治活動の支援業務を併せて担っていることから、現時点では直営としている。	19.8%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	再任用職員及び非常勤職員により管理運営しているため、指定管理者制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	自主事業の実施等のために職員の常駐が必要であるが、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	臨時職員等により運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	15	臨時職員により運営しているため、指定管理者制度を使うことによりコストが増加する懸念がある。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局					対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他		給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	平成33年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	・体育行事等の拠点施設として、密接な市民とのつながりが不可欠であるため。 ・未導入施設については廃止を検討しているため。	1	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	0	0.0%	スポーツの森公園として、拠点となる総合体育館と一体的に管理をする必要がある。また、老朽化に伴い施設の改修等が継続的に必要であるため、指定管理者の導入にはそぐわない。	2	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.1%	38.2%
プール	1	0	0.0%	期間が短い（7～8月）ため。	0		50.3%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	H27.1.22からH41.3.31までの期間、土地建物使用貸借契約を締結しているため。	0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状の火葬業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を考えていない。	0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	老朽化が著しく建物自体に課題を抱えているため、施設の方向性を検討する市職員の配置は必要と考える。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	・施設規模を縮小する予定があるため。	1	市職員が講座や開設を行っているため配置は必要と考える。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	・施設管理全般（専門的な知識を要するもの等）及び変則的な利用に対応するため。 ・直営で運営すべき施設であるため。	5	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	19.8%	19.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	・経費試算の結果、再任用職員配置のほうがコストが抑えられる。 ・保健事業は市職員が実施すべきと考えるため。	3	検診事業の実施や、指導・相談を行うにあたり、市職員の配置は必要と考える。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室を利用しており、指定管理者制度にそぐわないため	1	放課後児童クラブ1箇所のうち1箇所を公民館内で開設しているため、公民館職員として施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

規模も小さく現状で特に支障がないため。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○
未実施	

検討状況：次回システム更新時（平成33年度以降）に検討予定

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状どおり直営かつ専任を維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	直営ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増額する可能性があるため。	0		62.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	0	0			0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	民間のノウハウを必要としておらず、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため	0		70.0%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理制度については、入居者の意見や予算状況を踏まえた上で、十分に精査し、今後検討していく段階である。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	霊園は開設当初から委託で運営しており、指定管理者の導入は検討していない。	0		16.7%	43.8%
図書館	5	4	80.0%	中央館として機能させるため、1館は直営のままで運営。	1	1館に正規職員の司書職員の専門性の蓄積、所蔵資料コレクション形成の継続性を保つとともに、他の図書館や機関との連携を継続して行うため配置している。	21.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	現在運営している館については、導入に向けて準備中。ただし、中央館として機能させる予定の館は、今後も直営の予定。	7	直営施設であることから、常駐職員を配置している。	26.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	①直営ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増額する可能性があるため②自然体験学習をするにあたり、教諭経験のある研究指導主事の対応が必要であるため	2	①自然体験活動を提供する宿泊型の研修施設のため、資料目的とした運営は困難である②宿泊を伴う、小学校4～6年生を対象とした自然体験学習を教育山少年自然の家の研究指導主事の指導の下で行っている。	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	平成29年度より民間委託を1件（1施設）導入したため、そのサービス検証を行いつつ、今年度新たな民間委託に向けた体制整備を進めていく予定である。	23	待機児童対策、また支援員の確保等に鑑みると、今後民間活力を生かした施設運営の拡大を検討する必要があると考えている。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○

検討状況：費用対効果の向上を図るため、各システムにおいて費用面、運用面の優位性等を比較検討し、クラウド化がより適当と判断した場合は採用する。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食（調理）			84.9%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員の活用を継続	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	16	100.0%		0		66.4%	38.2%
プール	5	5	100.0%		0		74.9%	63.9%
海水浴場	0	0			0		21.4%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	68.4%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.8%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	54.0%	36.4%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない1団地については、現入居者が退去後、借地の返還があるため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		55.9%	3.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		79.9%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.9%	43.8%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	11.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		47.0%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	30.7%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせるなど工夫が必要	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	48.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		76.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	導入にはコストを含めたメリットが見込めることが必要。	46	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	33.1%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成29年9月から業務マニュアル作成のため、人材派遣を開始。平成31年度の委託化を目指す。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	平成30年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
98.2%	90.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122181	千葉県	勝浦市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	原則、直営による事務処理体制としているが、個別業務における支援が必要となる場合においては、別途、業務支援委託契約等により、対応することとしている。	98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		42.9%	38.2%
プール	0	0			0		45.8%	63.9%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		7.8%	3.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	質の高い市民サービス、適切な管理運営及び費用対効果等を勘案した結果、自治体職員の常駐が適当であると考えられるため。	13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	0	0			0		20.2%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	質の高い市民サービス、適切な管理運営及び費用対効果等を勘案した結果、自治体職員の常駐が適当であると考えられるため。	29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	自治体職員（保育士）及び臨時職員による運営管理やサービス提供を基本としており、指定管理者制度の対象施設として検討すべきものではないと考えられるため。	11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	
実施予定	
検討中	
未実施	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

※平成29年度に基幹系をハウジング型にしたばかり、財政的にも余裕が無い為、当面の実地予定は未定です。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）	○	今後の方針を検討中である。	86.7%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	取り扱っている統計調査は統計法に基づく基幹統計調査であり、法改正が無い限り民間委託は難しい。	92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		89.4%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	10	66.7%	指定管理者を導入していない5施設については、地元の元地権者を中心に構成された管理組合に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため。	0		68.9%	38.2%
プール	7	7	100.0%		0		54.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		76.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	33.3%
大規模公園	0	0			0		41.7%	36.4%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理導入後をコスト比較した際に、現状はメリットが見込まれないため。	0		26.2%	3.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		60.9%	58.7%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	22.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	23.2%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	30.0%	11.5%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		19.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		78.1%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	33.3%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		57.5%	54.0%
児童クラブ、学童館等	67	4	6.0%	学童保育の運営は、価格競争により決定する性格ではないことから、企画提案方式による公募としているため。	0		31.9%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
20.0%	60.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
46.7%	13.3%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化の可否及び実施による効果を検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
100.0%	93.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
6.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
46.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122203	千葉県	流山市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			88.0%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	3	3	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、勤労者福祉施設等）	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	現在の管理委託が機能しているため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	20	20	100.0%		0		67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	43.8%
図書館	7	3	42.9%	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、直営としている。	1	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	21.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	博物館は、その他施設をコントロールするため、直営としている。	1	博物館は、指定管理者導入済み2施設をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		26.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館は、各公民館をコントロールするため、直営としている。	1	文化会館は、指定管理者導入済みの各公民館をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	24	18	75.0%	福祉会館の一部は、高齢者の就労機会の拡大のため、シルバー人材センターに委託している。保健センターについては、取扱いに注意を要する個人情報を取り扱うため直営すべきと考える。	6	直営の施設については、現在配置されている職員の退職時に指定管理者制度の導入を検討する。	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	平成30年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			88.0%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	0	0			0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、各種事務手続きを進めたが実施には至らなかったため。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入による施設運営等の効率化が見込めないため。	16.7%	43.8%
図書館	5	3	60.0%	残りの直営2館については、老朽化等の諸問題の解決を図った上で指定管理者制度の導入を検討する予定。	3	現場の実態を把握し、市として図書館行政に係る管理計画等の立案、市内図書館の調整及びバランスのとれた図書館資料等の購入に係る選書等を行うため。なお、直営館についても指定管理者制度の導入も検討する予定。	21.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設であると判断しているため	2	伝承文化等の継承・育成・振興及び、文化財等各種資料の保存・活用・展示や各種事業による地域振興、学校教育の支援等は、市の明確な責任・長期的計画に基づき行う必要があるため。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館の管理運営方法について、施設の有料化を含め検討中である。	9	公民館は、現在直営で運営しているが、指定管理者制度の導入について、導入効果や他団体の導入事例を踏まえた検討を行うこととしている。	26.6%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	小中学校のセカンドスクールとして位置づけられており、小中学校の教員が本市教育行政の立場に立ち指導にあたることが望ましく、指定管理者制度には適さないため。	1	小中学校のセカンドスクールとして児童生徒の受入れを行うため、教員（自治体職員）が本市教育行政の立場に立ち、農務教育課程や児童生徒の発達段階を十分理解して指導を行う必要があるため。	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	障害がある方の交流活動及び障害者向け情報機器の提供を主な業務とした施設であり、再任用職員を配置し運営経費の縮減に努めていることから、指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童会館は廃止する方針であるため。	2	開館時間中は児童等利用者の出入りが常時あり、施設管理する上で職員を配置する必要があるため。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド		
		単独クラウド	平成24年度	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員として採用しており、各学校の必要性も高いことから、現状での変更等は難しい。用務員は退職者不補充であることを踏まえ、引き続き慎重に検討していく必要がある。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		78.9%	38.2%
プール	0	0			0		57.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	週末のみシルバー人材センターに委託しているため、指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれる。	0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	当施設は②競技場のうち野球場・サッカー場を含んでおり、その部分については既に導入済である。清掃・除草等のみシルバー人材センター等に委託していることから、直営で運営すべき施設である。	0		68.9%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	提案型公共サービス民営化制度により、平成28年度から平成30年度まで「我孫子市市営住宅管理業務委託」、「我孫子市市営住宅修繕等業務委託」の2契約を民間業者と締結しているため。	0		39.5%	3.2%
駐車場	0	0			0		51.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館は原則無料で、市民の誰もが平等に利用できる教育機関であり、事業の継続性・安定性の基に、改善を図りながら運営やサービスを直接行なうことは、自治体の責任であると考えているため。	3	図書館業務は司書が行う専門的な業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	32.4%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専任学芸員による専門的な調査・研究が行われており、専門知識や事業運営については期間を定めず継続していかなければならないため。	1	博物館業務は学芸員が行う専門的な業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	24.4%	11.5%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	図書館との複合施設のため、自治体職員が運営すべき施設である。	1	図書館との複合施設のため自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	29.9%	19.6%
文化会館	0	0			0		83.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	民間の福祉施設では対応が困難な難病等を持つ方等の受け入れをしていく必要があること、また専門資格を持つ市職員による、民間事業者への技術的な支援・助言を行っていく必要があるため。	1	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	61.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	提案型公共サービス民営化制度での業務委託により、サービス向上やコスト削減が見込まれる場合を除き、基本的には直営すべき施設である。	11	安定した学童保育のサービスを提供することを目的に、自治体職員を常駐で配置している。	17.7%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○				○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122238	千葉県	鴨川市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状において、資源ごみ・不燃ごみの委託は、対象地域及び対象品目の拡大を進めている状況であり、一般ごみの委託は、実施していない。長期的には、近隣市とのごみ処理広域化に向けた協議の中で、収集形態等についても検討を予定している。	97.3%	96.9%
学校給食（調理）	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	65.7%	68.3%
学校給食（運搬）	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	公立学校（小学校8校及び中学校3校）のうち、専任職員の配置は1校（1人）のみであり、同校以外は全て臨時職員により行い、効率化を進めている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	総合運動施設にスポーツ振興課の事務所があるため、同施設内の文化体育館に職員が常駐している。	31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	総合運動施設にスポーツ振興課の事務所があるため、同施設内の野球場に職員が常駐している。	42.9%	38.2%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化により施設の利用を休止している。利用を再開するに当たっては、施設の改修が必要となる、こうした状況等を踏まえ、現状において直営で管理している。	0		45.8%	63.9%
海水浴場	6	0	0.0%	現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	3	3施設（前原、江見、太海海水浴場）については、従来から大学と連携し、臨時職員（ライフセーバー）を雇用しており、現在も継続している。	6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	0		7.8%	3.2%
駐車場	7	1	14.3%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	図書館内に事務所があり、職員が常駐している。	13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	2	郷土資料館内に教育委員会生涯学習課文化振興室の事務所があるため、職員が常駐している。市民ギャラリーにも同室の職員が常駐している。	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	12	市民会館及び4公民館に正職員が常駐（このうち、2公民館は出張所職員が兼務）し、7公民館に臨時職員が常駐している。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	総合保健福祉会館内に健康推進課、福祉課及び子ども支援課の事務所があるため、職員及び非常勤職員が常駐している。	48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○

検討状況
2019年9月で現在のサーバのリースが終了するため、2019年又は2020年にシステムを更新する予定であり、自治体クラウドに移行するには時間的に余裕がないため、クラウド化への準備段階として、まずはサーバの仮想化を行う予定である。自治体クラウドの導入については、その次の2025年頃の更新に向けて検討する予定である。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122246	千葉県	鎌ケ谷市	都市　Ⅲ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		78.9%	38.2%
プール	0	0			0		57.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		68.9%	36.4%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、費用対効果等総合的に検討する必要があるため。	0		39.5%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場有料化に関して、現在検討中のため。	0		51.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	平成30年度から、引き続き長期継続契約により業務委託を行っているため。	1	図書館協議会等から選書業務・市民ボランティア活動等行政が係わる部分が多いとの意見があること。施設の老朽化により維持管理を民間が担うことが難しいなどがある。	32.4%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	資料収集・調査・研究の継続性、地域に特化した専門性、学校や地域との連携等を活かした業務を行う上では、直営とし、本市に精通した自治体の学芸員が常駐することが望ましい。	24.4%	11.5%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市が直営で運営する施設であると考えているが、生涯学習審議会において、指定管理者制度の導入も含め、引き続き公民館のあり方を検討していく。	5	公民館等は、人づくり・地域づくりのため行政と地域住民をつなぐ役割を持つ教育機関である。よって地域に根ざした管理運営を行うため、当面は市が管理運営を行う。	29.9%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	現在、地域に根ざした管理運営を行うため、市直営で管理運営しているところであり、将来的に指定管理にするか検討中の段階である。	1	現在、地域に根ざした管理運営を行うため、市直営で管理運営しているところであり、将来的に指定管理にするか検討中の段階である。	83.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	民間事業所のヘルパーを指導し助言するため、さらに、事業所が対応できない深刻な困難ケースについてのみ、市で対応する。	1	市がホームヘルパー事業を実施する理由は、民間事業所のヘルパーを指導し助言するため、さらに、事業所が対応できない深刻な困難ケースについてのみ、市で対応する。	31.3%	33.3%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	放課後児童クラブは、公の施設として条例上位置付けていないため、指定管理者制度の対象外と認識している。児童センターについては、子育て支援策などを拡充している段階であり、当面は直営で実施する考えである。	10	放課後児童クラブは、公の施設として条例上位置付けていないため、指定管理者制度の対象外と認識している。児童センターについては、子育て支援策などを拡充している段階であり、当面は直営で実施する考えである。	17.7%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	平成30年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
97.4%	92.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
7.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122254	千葉県	君津市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食（調理）	○	新規採用はせず、委託等に切り替えていく。	73.3%	68.3%
学校給食（運搬）			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	新規採用はせず、臨時職員化を図る。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	5	55.6%	他施設の管理と受付業務などを兼務できているため。	0		58.5%	38.2%
プール	2	1	50.0%	効率的、効果的な運営方法について、指定管理を含めて検討中	1	施設の運営方法について検討中であるため。	69.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	44.4%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		64.6%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	100.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%	33.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.0%	36.4%
公営住宅	9	0	0.0%	導入効果を検討する必要があるため。	0		8.8%	3.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		32.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.9%	43.8%
図書館	7	0	0.0%	直営が望ましいという検討結果になったため。	2	レファレンスなどの図書館の重要な業務への配慮が必要であるため。	17.2%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	直営が望ましいという検討結果になったため。	2	博物館事業を今後も安定的に展開するため。	28.8%	11.5%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	ファシリティマネジメントの観点から施設のあり方について検討中であるため。	8	各種事業を安定的に推進するため。	27.8%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	33.3%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		53.5%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		22.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムの導入による費用削減効果が小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122262	千葉県	富津市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後についても、非常勤職員で対応していく予定である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		42.9%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、集い山の家等）	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	規模の縮小をしているため	0		7.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	0	0			0		13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の再配置計画及び活用方法について検討中であるため。	0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	総務省自治行政局長通知「指定管理者制度の運用について」（H15.7.17）にて「個別の法律において公の施設の管理主体が限定される場合には指定管理者制度を採ることができないものであること」となっている。	4	社会教育法第3条及び第5条並びに地方教育行政組織運営法第21条及び第23条により管理主体は地方公共団体（教育委員会）となっており、運営について自治体は職員を配置し監督にあたるため。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			88.0%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っているところである。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	21	1	4.8%	運動公園敷地内にあるスポーツ施設は、平成37年度より一括で指定管理を予定している。その他施設については、現在導入予定がない。	0		57.8%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	当該施設は、管理料が少額になるため応募が見込めない状態は前年度から変わらないため。	0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	引き続き、指定管理者制度の導入については、検討中である。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込みづらいため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模重園、斎場等	2	1	50.0%	斎場という施設は、葬儀の為の場所の提供が主な業務であり、新たなサービスの創造の余地がなく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	1	斎場という施設は、葬儀の為の場所の提供が主な業務であり、新たなサービスの創造の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	16.7%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの司書を採用し、市民サービスの充実に努めてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	1	本市の図書館は、多くの司書を採用し、市民サービスの充実に努めてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	21.7%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営するべきと考えているため。	1	本市の郷土博物館は、地域の伝統・文化を伝えるため、非常に多くのボランティアの方々に支えられながら運営しており、直営のほうがスムーズに運営ができる。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を推奨している。	7	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を推奨している。	26.6%	19.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域の子ども等と長期的に関わることができる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的支援を行っているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	2	職員が常駐することで、地域の子ども等と長期的に関わることができる特徴を活かし、切れ目のない連続的活動や継続的支援を行うことができる。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未設置の理由：庶務業務は、非常勤職員にお願いするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところだが、全庁的に共通する処理なども多いため、今後そういった部分を洗い出した上で、民間委託等の検討を行っていく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド		
		単独クラウド	平成22年度	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122289	千葉県	四街道市	都市　Ⅱ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		71.6%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		69.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		66.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	36.4%
公営住宅	7	0	0.0%	運営業務に関して、民間に委託できる余地が少ないため、直営によることが効率的である。	0		8.3%	3.2%
駐車場	14	14	100.0%		0		68.0%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		49.5%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	資料の選定や除籍の決定、主催事業の実施等、市が主導すべき複数に係わる部分を残したとて、受託業務の一部を委託する現行の体制が望ましいと判断しているため。	1	資料の選定や除籍の決定、主催事業の実施、運営管理等、市が主導すべき複数に係わる部分については、自治体職員が常駐して行う必要があると考える。	22.1%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	11.5%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		21.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	33.3%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	保健センターについては、基幹的、専門的機能を一括で担っている施設であり、施設管理と各種保健業務の分離はできないため。他の施設については、現行のサービス水準を維持するため。	2	保健センターについては、基幹的、専門的機能を一括で担っている施設であり、他の施設については、現行のサービス水準を維持するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	62.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	業務委託による現行の実施方法が望ましいと判断しているため。	0		23.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	平成30年度

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122297	千葉県	袖ケ浦市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食（調理）			73.3%	68.3%
学校給食（運搬）			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	5	62.5%	高齢者の地域雇用の確保に貢献しているため。	0		58.5%	38.2%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	66.7%
休養施設（公衆浴場、潮・山の家等）	0	0			0		84.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、導入効果が見込めないため。	0		8.8%	3.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		32.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	地域住民の雇用の場となっており、市民協働の観点や指定管理制度導入の効果も見込めないことから、当面は直営で運営していくこととしている。	0		25.9%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	市民に対するサービスの質の維持、向上の面から直営と委託による運営体制が最も適していると考えているため。	3	資料の収集・選定、レファレンス、ボランティアや関係機関との連携など図書館における根幹業務を市の職員が行うことで市民サービスの維持、向上が図れるものと考えている。	17.2%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	右記理由により当面は直営で運営していくこととしているため。	1	ボランティアの市民学芸員を養成し、展示などについても協働により運営していく取組を行っていることから、当面は市職員を配置し運営を行っていく。	28.8%	11.5%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	制度の導入も含め運営体制を検討中であるため。	5	地域住民の交流や生涯学習の拠点としての機能を充実させるため。	27.8%	19.6%
文化会館	0	0			0		56.6%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.5%	54.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		22.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では導入効果が小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	平成31年度

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122301	千葉県	八街市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	専任職員が公用車運転以外の市有財産管理業務等を併せて担当しており、公用車運転業務を切り離して委託した場合は経費の増加が見込まれるため、今後も直営とする。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託に切り替えた際に、業務に支障があったことから、今後の直営(臨時職員等を含む)とする。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	本年7月からcms(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、専任職員ではなく、各業務の担当職員がホームページを作成することになる予定	98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため	1	施設の維持管理のほか、利用権の管理及びスポーツイベント等の企画・運営のため、職員を配置している。	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	職員が常駐できる施設がないため、指定管理者制度にはなじまないと考えている	0		40.1%	38.2%
プール	0	0			0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	職員が常駐できる施設がないため、指定管理者制度にはなじまないと考えている	0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	0	0			0		51.3%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	施設の老朽化への対応や集約に向けた取組が必要であるため、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため	1	施設の維持管理のほか、利用者支援のため、図書館司書を配置している。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の規模や老朽化が著しいことから、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	1	施設の維持管理、利用者の支援のほか、市史編纂作業も行うため、学芸員の資格を有する職員を配置している。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館を含む社会教育施設の管理のあり方について、指定管理者制度も含めた検討が必要と考えているが、市役所本庁舎の耐震工事に伴う他部署の配置換え等により保留となっている。	1	施設の維持管理のほか、利用権の管理及び市民講座等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。	19.8%	19.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため	1	施設の維持管理のほか、利用権の管理のため、常駐職員を配置している。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。現在は、社会福祉協議会に運営を委託している。	0		20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現体制で事務は遂行できており、PCのハード・ソフトの準備に関する経費等を考慮すると、集約化による費用削減効果は見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○	→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成36年度

検討中		→

検討状況

未実施		→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122319	千葉県	印西市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営の方針を継続する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管について検討していく。	1	今後、指定管について検討していく。	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	0	0.0%	今後、指定管について検討していく。	0		40.1%	38.2%
プール	0	0			0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	施設等が設置されていないため、指定管理者制度はなじまないと考える。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	0	0			0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	6	0	0.0%	予算面及びサービス面において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考えるが、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っていく。	6	予算面及びサービス面において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考えるが、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っていく。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	資料の収集・整理、調査・研究等の業務が専門性を要求され、また収益という面からも指定管理はなじまないと考えている。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	継続的に検討を行っている。	6	機動的に検討を行っている。施設の老朽化による大規模修繕の検討が必要であり、また複合施設が多いため業務を精査する必要がある。	19.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	ホールの客席数が少なく、行政利用による使用料の減免が多いなど、貸館等による使用料収入が多くは見込めないこと、また、施設の老朽化に伴う大規模な改修も急務な現状にあることから当面は直営の方針を継続する。	1	ホールの客席数が少なく、行政利用による使用料の減免が多いなど、貸館等による使用料収入が多くは見込めないこと、また、施設の老朽化に伴う大規模な改修も急務な現状にあることから当面は直営の方針を継続する。	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	3	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	26	7	26.9%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	19	施設の学童クラブについては、指定管理者制度導入について検討中であるが、新設する学童クラブについては、指定管理者制度を積極的に導入する予定である。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各部署における庶務業務等を集約する新たな庶務事務システムを導入することが費用対効果から効率化に繋がるものとは考えにくいため、現在のところ総合事務センターを設置する予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド		
		単独クラウド	平成21年度	

		類型	実施予定時期
実施予定	○	自治体クラウド	平成30年5月
		単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122327	千葉県	白井市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食（調理）			96.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員の活用	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		65.4%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		71.6%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	36.4%
公営住宅	0	0			0		8.3%	3.2%
駐車場	0	0			0		68.0%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	職員の専門性を活かし、直接市民の生涯学習を支援するとともに、学校などとの連携を図ったサービスを推進しているため。	1	職員の専門性を活かし、直接市民の生涯学習を支援するとともに、学校などとの連携を図ったサービスを推進しているため。	22.1%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	検討中のため	2	検討中	32.0%	11.5%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	小学校区単位のまちづくりを推進する体制を整備するため。	1	地域住民で組織する団体を育成、支援するため。	21.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	検討中のため	1	検討中のため	68.3%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	33.3%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	障害者地域活動支援センターは、複合施設であり、施設管理等が一部分であるため。こども発達センターは、早期発見・早期療育を重視しており、乳幼児健診等との連携がしやすいことや市の中核的な療育施設であるため。	2	障害者地域活動支援センターは、複合施設であり、施設管理等が一部分であるため。こども発達センターは、早期発見・早期療育を重視しており、乳幼児健診等との連携がしやすいことや市の中核的な療育施設であるため。	62.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		23.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター導入による効果は、経費削減や人員削減等を期待するものであるが、県や政令指定都市など大規模な地方公共団体では導入の効果を期待できるが、人口6万人規模の自治体では、大きな効果を期待できないため。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	平成30年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
13.5%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122335	千葉県	富里市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	専任職員の活用	96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	事務室が狭く、体育館に教育委員会の班の事務を配置しているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		42.9%	38.2%
プール	0	0			0		45.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	0	0			0		7.8%	3.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	専門の知識を持っている職員がノウハウを蓄積しているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	公民館に教育委員会を配置し課の事務を行っているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を名む）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、福祉関連部署の窓口等、市役所機能を有することから、直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターに健康福祉部の課を配置し事務を行っているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	他の学童クラブについては、公設民営形態を取っているため。	0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

経費節減効果や受託可能な事業者の選定などの課題が存在するため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド		
		単独クラウド	平成25年度	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122343	千葉県	南房総市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため	1	イベント等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。	31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	1	イベント等の企画・運営のため、職員を配置している。	42.9%	38.2%
プール	1	0	0.0%	B&G財団から譲渡を受けた施設のためBG独自の指導員養成講習を終えた資格者を施設に配置する必要がある。事前的な開放のため指定管理者を導入することもない。	1	B&G財団から譲渡を受けた施設のためBG独自の指導員養成講習を終えた資格者を施設に配置する必要がある。	45.8%	63.9%
海水浴場	10	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、潮・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	7	5	71.4%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		35.3%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		7.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	3	市役所出張所を併設した複合施設もあり、また生涯学習や地域活性化の拠点でもあるため、市民皆が暮らしを豊かにし知恵を身につけ、人と人とのつながりを深めるコミュニティの場として、市が運営すべき施設である。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	協議中となっている。今後も検討していく。	0		48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	子育て支援センター1箇所については、直営で運営すべき施設と考えている。 学童保育所5箇所のうち1箇所は民間保育園に委託、残り4箇所についても委託実施を検討中。	6	子育て支援センターについては、様々な事業を実施しているため、職員を常駐させることが望ましいと考えている。	11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	平成33年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122351	千葉県	匝瑳市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）	○	変更予定なし。	65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定なし	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理者制度による効果が期待できないため。	0		42.9%	38.2%
プール	0	0			0		45.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が期待できないため。	0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	管理棟数も少なく、指定管理者制度の効果が期待できないため。	0		7.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員への切り替えを進めている。学校統合も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討していく。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	4	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		40.1%	38.2%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		22.4%	3.2%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	19.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	16	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122378	千葉県	山武市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	市役所機能を有する施設及び小規模施設等であり、方針決定に時間を要するため、導入が進んでいない。	2	インターネットによる施設予約システムの導入を行うとともに、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	0	0.0%	都市公園の一部を構成する施設等であり、指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	8	インターネットによる施設予約システムの導入を行うとともに、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	40.1%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えるため、導入が進んでいない。	0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えるため、導入が進んでいない。	0		36.4%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	51.3%	36.4%
公営住宅	4	0	0.0%	小規模施設であるとともに、施設自体のあり方を検討しているため、導入が進んでいない。	0		22.4%	3.2%
駐車場	2	1	50.0%	季節運営している施設であり、指定管理者制度導入が非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を含めた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	3	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入が非効率だと考えられるため、導入が進んでいない。	2	市全体の文化財管理及び歴史資料収集等の業務も兼任しており、効率的な人員配置を行っている。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を含めた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	5	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	19.8%	19.6%
文化会館	2	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を含めた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を名））	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	市役所機能を有しており、直営で管理することが適当であるため、導入が進んでいない。	2	同時に市役所機能を担っており、効率的な施設運営を行っている。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

電子決裁未導入により、紙での決裁が必要となっているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中	○	基幹システムの更新時期（平成33年度）を目途として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122386	千葉県	いすみ市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、臨時・非常勤職員等で対応予定	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後、臨時・非常勤職員等で対応予定	96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	1	有資格者を配置する必要があるため	31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	個別施設計画の策定に併せ、方針を検討していたため	0		42.9%	38.2%
プール	0	0			0		45.8%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		35.3%	36.4%
公営住宅	9	0	0.0%	老朽化により応募が見込めないため	0		7.8%	3.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		24.2%	43.8%
図書館	0	0			0		13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	1	専門的知識を要する職員を配置する必要があるため	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	個別施設計画の策定に併せ、方針を検討していたため	3	随時指定管理者制度導入について検討	20.2%	19.6%
文化会館	3	0	0.0%	個別施設計画の策定に併せ、方針を検討していたため	3	随時指定管理者制度導入について検討	29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	0	0			0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	地域保健法に基づく市保健センターは、主として市自らが保健衛生事業の実施のため使用しており、庁舎の延長的な位置づけとなっているため本庁舎と隣接する大原保健センターのみ職員が常駐	48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	保育士及び臨時職員での運営を基本としている	11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	平成37年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	県業評議会との交渉により、正職員配置の方針としている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理制度導入を検討していないため	1	本庁舎の執務スペースの関係から体育施設内に執務室を設置しているが、施設管理等については業務委託や臨時職員の配置により自治体職員の関与を最小限にとどめている。	31.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	管理施設数が少ないことから、指定管理料が少額になり、応募があったとしても民伝よりコスト増となることが見込まれるため。	0		42.9%	38.2%
プール	0	0			0		45.8%	63.9%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が他市町村ほど多くないことから、指定管理料が少額になるものと判断されるため。	0		7.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営することで、住民のニーズや要望を職員が把握でき、また、施設運営体制が複雑であることから、導入に関して慎重な対応が必要なため。	3	窓口業務については臨時職員を配置し対応しているが、図書の選書やレファレンス対応、学校図書室との連携等のため、自治体職員の常駐配置が必要と考える。	13.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	災害時には避難所となる施設であり、緊急な対応が必要となることから、直営で運営することが適当であるため。	3	非常時に避難場所として指定されており、緊急時の対応が必要なため、直営が望ましい。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	山武郡市広域行政組合が実施する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を使用許可している状況にあり、指定管理者による運営はそぐわない施設であるため。	0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入が進んでいないが、今後コスト面等を引き続き勘案し、検討を続ける。	0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○

検討状況：基幹システムの更新時期（平成33年度）を目途として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123226	千葉県	酒々井町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食（調理）			69.2%	68.3%
学校給食（運搬）			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	老朽化が著しく、危険なため、現在未使用となっている。今後について検討中のため。	0		24.0%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	都市公園内の施設であり、公園と併せて管理を行っているため。	0		27.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	公募したが、条件に合うものがなく、また、施設の老朽化が著しく、改修等が必要であるが、財政的に厳しい状況であり、改修が困難なため、昨年から休園中。	0		27.4%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	野球場等施設を含んだ都市公園であるため、直営による運営を継続することとした。	0		16.7%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	0		0.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	1	利用者の利便性、施設の管理のための職員を配置	17.5%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	2	利用者の利便性、施設の管理のための職員を配置	17.1%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	1	利用者の利便性、施設の管理のための職員を配置	40.4%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健診事業の実施や指導・相談を行うにあたり、直営による運営を継続	1	町民の健康づくりのための保健衛生事業推進の拠点として、職員を配置	38.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	平成35年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123293	千葉県	栄町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食（調理）			69.2%	68.3%
学校給食（運搬）			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	日々雇用職員で対応。今後も継続の方針。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		24.0%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		27.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		27.4%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		16.7%	36.4%
公営住宅	0	0			0		0.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	43.8%
図書館	0	0			0		17.5%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	11.5%
公民館、市民会館	0	0			0		17.1%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	ホールの一部の運営を委託しているが、ホール以外の施設は、サークル等の外部団体との関係業務もあるため職員が常駐している。全委託については、検討課題。	40.4%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	0	0			0		20.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	平成30年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123421	千葉県	神崎町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	センター方式継続	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	センター方式継続	72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員と臨時職員での対応を継続	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在使用中止につき導入の予定はない	0		24.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	一部委託や使用団体等による管理支援などを導入しているため当面導入は考えていない。	0		28.0%	38.2%
プール	0	0			0		22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	管理委託継続につき予定はない	0		28.6%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	直営管理負担が少なく、新規入居募集も行っていないため予定はない	0		0.0%	3.2%
駐車場	0	0			0		13.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	一部委託と直営で管理・運営し、管理コスト軽減を図っているため導入の予定はない。	1	管理業務一部委託のほか職員常駐による運営を継続	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育生名む）	1	1	100.0%		0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	一部委託と直営で管理・運営し、管理コスト軽減を図っているため導入の予定はない。	1	管理業務一部委託のほか、職員常駐による運営を継続	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	臨時職員で管理・運営しているので、導入予定はない。	1	正規職員は配置せず、臨時職員で対応を継続	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成20年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123471	千葉県	多古町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食（調理）			68.0%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員及び臨時職員で対応。今後も正職員の退職補充はせず、臨時職員又は業務委託を検討する。	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		13.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		27.5%	38.2%
プール	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	約1ヶ月の開設期間中、監視員を臨時職員として雇用しており、コスト面から考えた場合、現状が適当と考える。	29.4%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		0.0%	36.4%
公営住宅	0	0			0		0.0%	3.2%
駐車場	0	0			0		0.0%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、費用対効果の観点から、現時点で制度導入の予定なし。	0.0%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		0.0%	11.5%
公民館、市民会館	0	0			0		30.7%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		33.3%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	46.8%	54.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しており、今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		10.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123498	千葉県	東庄町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	センター方式継続(調理員は主に臨時職員)	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の退職後及び再任用満了後は正規職員を採用せず臨時職員で対応する。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	0		25.0%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	0		28.1%	38.2%
プール	0	0			0		23.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		48.6%	36.4%
公営住宅	0	0			0		4.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		21.5%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	1	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、図書貸出等の受付業務は臨時職員が常駐で対応し、施設管理は公共職員が兼務している。	7.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	2	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、主たる公民館1館と図書室を持つ分館1館を職員常駐とし、職員を常駐させない他2施設とあわせて一括管理している。	5.3%	19.6%
文化会館	0	0			0		15.6%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		58.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	町の保健・福祉・医療・介護分野の各行政を担う中心施設であり、直営で運営すべき施設である。	43.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	1	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、児童館の運営のみ児童厚生員（臨時職員）が行い、管理等は別施設に常駐の児童福祉担当部局が行っている。	11.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
35.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
34.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124036	千葉県	九十九里町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食（調理）			67.7%	68.3%
学校給食（運搬）			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		12.2%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	小規模施設であるため施設が所在する自治区などに管理を委託している	0		31.3%	38.2%
プール	0	0			0		23.7%	63.9%
海水浴場	4	0	0.0%	町が一時的に国有地の占用許可を受けて海水浴場を開設しているため町が運営している	0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.4%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	事業収入が見込める施設ではなく、民間事業者の運営は難しいと考えられる。	0		36.4%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的から入居希望者の所得情報などの個人情報を取り扱うことから町が直営している	0		0.0%	3.2%
駐車場	3	0	0.0%	国有地であるために運営及び管理の権限は町が有することとして、管理業務を委託している	0		18.2%	58.7%
大規模雲園、斎場等	0	0			0		10.0%	43.8%
図書館	0	0			0		18.4%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.8%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設は社会教育法に基づく施設であり、社会教育活動の視点からも直営で運営している	1	本施設は社会教育法に基づく施設であり、社会教育活動の視点からも職員を常駐させる	24.0%	19.6%
文化会館	0	0			0		38.1%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本施設の設置目的は、住民の保健衛生の向上や地域福祉の推進であり、健康相談、保健指導、健康診査などを実施する中核施設であることから直営で運営している	1	本施設の設置目的は、住民の保健衛生の向上や地域福祉の推進であり、健康相談、保健指導、健康診査などを実施する中核施設であることから職員の常駐は必要である	58.7%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○	→

検討状況：将来のクラウド化に向け、情報収集をしている段階である

未実施		→

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	87.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
33.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124095	千葉県	芝山町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	小中学校とも臨時職員にて対応	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設使用頻度の関係もあり指定管理をすることでコスト増が見込まれるため	0		14.3%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	施設使用頻度の関係もあり指定管理をすることでコスト増が見込まれるため	0		17.1%	38.2%
プール	1	0	0.0%	施設のため開設していない。改修費用も多額になることから再開見込みが無い。	0		17.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		35.7%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		0.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	36.4%
公営住宅	0	0			0		0.0%	3.2%
駐車場	0	0			0		7.5%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	43.8%
図書館	0	0			0		9.2%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	文化財保護の観点から町の学芸員が常駐する必要があるため	1	町の歴史や文化財保護の観点から町の学芸員が勤務している。	8.7%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町民との密接なコミュニケーションを図る場として職員が常駐すべき施設である。	1	使用料収入が少ないため	20.1%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を行うことでコスト増が見込まれる。	1	町の教育関係部署の事務室が置かれており、一体的に業務を行っている。	18.5%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、社会福祉協議会へ指定管理している。保健センターについては指定管理を行うことでコスト増が見込まれるため直営で行っていく。	1	町民との関わりが深い部署であるため今後も保健センターは直営での運営を行っていく。	26.0%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2施設とも委託にて実施している。	0		18.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			本年度よりクラウド化にかかる準備会議を立ち上げている。時期システムの改修時期に向けて会議の中で検討していく。

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
36.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
25.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124109	千葉県	横芝光町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		25.2%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	2	18.2%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		35.7%	38.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		54.3%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	土、日曜日のみ安全確保のため常駐している。関係機関との連絡が必要となることがあるため職員を配置している。	0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.3%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		52.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		25.8%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	3.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		21.9%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	司書という専門性の継続的な蓄積とサービスの一貫性が求められることから自治体職員を常駐で配置している。	16.9%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.7%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	町の生涯学習拠点となるため、町民会館内に事務所を設置し、町職員で事業を行う。	18.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		22.5%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	町民の健康づくり及び子育て支援の拠点であり、相談支援の場として対応する必要があるため。	44.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		19.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124214	千葉県	一宮町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食（調理）	○	自校方式による現状を継続していく予定	51.4%	68.3%
学校給食（運搬）			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を継続していく予定	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0		18.2%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0		17.4%	38.2%
プール	0	0			0		32.4%	63.9%
海水浴場	1	0	0.0%	短期的での開設であり、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		18.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	いづれも老朽化が進んでおり、今後、廃止する方向で検討しているため	0		5.3%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	夏季に限られ短期間の開設であるため	0		38.8%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0		9.1%	43.8%
図書館	0	0			0		8.8%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	1	自治体職員を配置することで、住民などからの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため	27.4%	19.6%
文化会館	0	0			0		13.3%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育生名む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設利用者への支援や要望等に適切に対応するため	1	住民などからの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため	43.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	住民要望等に的確に応えるためには直営での運営が望ましいと考えるから	0		20.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124222	千葉県	睦沢町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食（調理）			41.5%	68.3%
学校給食（運搬）			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		28.0%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	一方は、新入居者を募集せず、現借家人のみ入居、もう一方は、若者向け住宅であり、町施策であることから導入を検討していない。	0		0.0%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	行政財産使用許可によるもので、庁舎等に隣接する駐車場であるため、公共施設利用時には無償としている。	0		13.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	検討中であったが現在のところ未計画になった。	1	当施設は、入館料を徴収しておらず、同様の人材を確保し、管理運営を行った場合は直営より費用が高額になるため。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町職員が管理運営をしている。	1	教育委員会事務局や公民館の事務室に設置してあるため。	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を名む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	町職員が業務を業務している。	1	町職員が業務しているため。	40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124231	千葉県	長生村	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており修繕等が必要である。また、非常勤職員で対応しているためコストは抑えられているため。	0		18.2%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		17.4%	38.2%
プール	0	0			0		32.4%	63.9%
海水浴場	1	0	0.0%	海の家組合との調整が必要であるため直営で運営すべきである。また、監視業務委託によりコストを抑えている。	0		18.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		25.0%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	0		5.3%	3.2%
駐車場	0	0			0		38.8%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	43.8%
図書館	0	0			0		8.8%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	0		27.4%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	1	地域文化振興の要であり、住民のサークル活動や各種団体を持っている原課職員を配置すべき施設であるため。	13.3%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	健康推進課及び福祉課の職員が常勤しており、直営で運営すべき施設であるため。	2	健康推進課及び福祉課の職員が常勤しており、直営で運営すべき施設であるため。	43.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	全部委託を実施しており、コストは抑えられている。	0		20.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124249	千葉県	白子町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食（調理）	○	退職者不補充とし、専任職員を配置しない方向で検討していく。	57.6%	68.3%
学校給食（運搬）			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設のため指定管理者制度を導入する効果が見込めないため。	0		25.0%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	2	40.0%	各施設に管理用に常駐できる設備等が併設されておらず、稼働状況からみて指定管理者制度がそぐわないため	0		28.1%	38.2%
プール	0	0			0		23.1%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	短期的な開設であり、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.6%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		48.6%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、払い下げや建替え等の検討も進んでいないため	0		4.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		21.5%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	43.8%
図書館	0	0			0		7.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため指定管理者制度を導入する効果が見込めないため。	0		5.3%	19.6%
文化会館	0	0			0		15.6%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育生名む）	0	0			0		58.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局 首長部局	企業局	教育委員会	その他	対象業務 給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド	全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
100.0%	68.8%	23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
35.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
34.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124265	千葉県	長柄町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食（調理）			61.1%	68.3%
学校給食（運搬）			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	3校中2校は臨時職員で対応。残りの1校についても今後臨時職員で対応する予定	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	主に予約受付のみなので、直営で足りる	0		9.1%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		21.5%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		25.5%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	33.3%
大規模公園	0	0			0		23.7%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	所得状況等の個人情報を多く利用するため	0		5.2%	3.2%
駐車場	0	0			0		16.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	43.8%
図書館	0	0			0		5.6%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		10.7%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町民の生涯学習の拠点となる施設であるため指定管理者制度に適さない	1	町民の生涯学習の拠点となる施設であるため指定管理者制度に適さない	9.0%	19.6%
文化会館	0	0			0		30.0%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の育成を名む）	0	0			0		61.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	33.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターは健診等での利用が多いため直営で管理。福祉センターは町社会福祉協議会に管理を委託している。	1	福祉センターは、町社会福祉協議会に管理の委託を行っているが、町の職員を局長として任命しているため	31.0%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町社会福祉協議会に委託している	0		6.7%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
38.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
43.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124273	千葉県	長南町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食（調理）	○	外部委託を検討中	41.5%	68.3%
学校給食（運搬）			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員や非常勤職員の活用を検討	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	24.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	3.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	生涯学習に関連する課を公民館に配置し、管理業務も兼務している	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健センターは、保健事業の要でもあり庁舎と一体的な位置づけとなっているため	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124419	千葉県	大多喜町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状のまま継続	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現状のまま継続	91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため直営が望ましい	1	受付から管理まで一体的な管理が必要	24.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため直営が望ましい	1	受付から管理まで一体的な管理が必要	28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため直営が望ましい	1	受付から管理まで一体的な管理が必要	22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理導入の効果が見込めない	0		0.0%	3.2%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理導入の効果が見込めない	0		13.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト増が見込まれること、また、他の生涯学習関連施設との業務との連携も行う必要性があることから、指定管理者の導入については今後検討する	1	他の生涯学習関連施設との業務との連携を行う必要性がある	4.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト増が見込まれること、また、他の生涯学習関連施設との業務との連携も行う必要性があることから、指定管理者の導入については今後検討する	1	他の生涯学習関連施設との業務との連携を行う必要性がある	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の施設運営方法について検討中	1	専門的知識を有する必要がある	0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者の導入検討をしていない	2	町内既存施設内で実施しているため、教員OB等で児童への専門的知識を有している臨時職員で対応が必要	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	平成38年度

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
100.0%	85.7%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
33.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124435	千葉県	御宿町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食（調理）	○	現状のまま継続	41.5%	68.3%
学校給食（運搬）			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	1	町独自の運動教室における運動指導を兼ねているため、今後においても継続していく予定	24.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		22.2%	63.9%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		0.0%	3.2%
駐車場	4	1	25.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		13.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設は社会教育を担当する職員の事務室があり、社会教育担当が施設管理を行っているため	1	施設の管理だけではなく、社会教育の事務事業を当該施設で執務するため自治体職員を配置している。	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるほか、応募が見込めないため	1	施設の管理等だけではなく、学童保育の事務事業を当該施設で実施するため自治体職員を配置している。	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○
未実施	

検討状況

これまでオンプレミスであったが、H28.12にハウジングに移行した。
主要ベンダーと次回ハード更改の際には自治体クラウドへの移行について実施できたらと、情報交換を始めたところである。

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124630	千葉県	鋸南町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	複合施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	24.5%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	複合施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	複合施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	22.2%	63.9%
海水浴場	5	0	0.0%	期間的な開設であり、指定管理をすることが難しいため。	0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化により、施設利用の方向性【利用又は廃止】が決まっていないため。	0		0.0%	3.2%
駐車場	0	0			0		13.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	特別展開催のための企画等を行うこと、及び文化材行政を担う職員を配置しているため。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、公民館に教育課が入っており、直営で運営を行っているため、導入は難しい	1	現在、公民館に教育課が入っており、直営で運営を行っているため、導入は難しい。	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	地域の連絡所としての機能を有するため。	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	2	子育て支援強化の観点から職員を配置している。	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体